



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山田 浩

TEL 03-3727-5752

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,963	1.5	540	7.6	566	7.3	389	9.8
2025年3月期第3四半期	7,848	6.4	502	125.5	527	108.9	355	117.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 563百万円 (77.7%) 2025年3月期第3四半期 316百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	119.76	—
2025年3月期第3四半期	109.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	14,931	12,060	80.8
2025年3月期	14,426	11,582	80.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,060百万円 2025年3月期 11,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2026年3月期	—	10.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年2月6日公表の「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2026年3月27日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,000,000 株	2025年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	738,742 株	2025年3月期	750,513 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	3,256,049 株	2025年3月期3Q	3,243,709 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年2月6日公表の「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の
手続きを経て、2026年3月27日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、物価高に伴う実質賃金の減少、原材料価格の高騰、慢性的な人手不足の影響、米国の関税政策の不透明感など、経済環境は厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設資材価格の高止まり、用地取得競争の激化、労務単価の上昇、さらには時間外労働の上限規制への対応など、構造的な課題が顕在化しており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,963百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益540百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益566百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高7,752百万円（前年同期比21.4%増）、完成工事高5,393百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益585百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入1,697百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益372百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高440百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益58百万円（前年同期比255.6%増）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高432百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失26百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、14,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が843百万円増加したことによるものであります。

資産合計の内訳は、流動資産合計6,667百万円、固定資産合計8,263百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,086百万円、不動産事業支出金1,428百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,348百万円、無形固定資産50百万円、投資その他の資産864百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金27百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は、流動負債合計1,954百万円、固定負債合計916百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等862百万円、未成工事受入金622百万円であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債335百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、12,060百万円となり前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月6日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2026年3月27日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,004	2,086,324
受取手形・完成工事未収入金等	697,980	1,690,572
未成工事支出金	146,364	88,417
販売用不動産	214,783	1,058,683
不動産事業支出金	1,287,958	1,428,923
商品及び製品	35,617	31,586
原材料及び貯蔵品	66,810	57,330
仕掛品	10,911	11,295
その他	72,895	214,863
流動資産合計	6,313,326	6,667,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,427,144	2,358,560
構築物（純額）	36,955	40,298
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	86,734	127,775
土地	4,789,870	4,737,126
リース資産（純額）	202	-
建設仮勘定	53,086	84,084
その他	-	337
有形固定資産合計	7,393,993	7,348,183
無形固定資産		
その他	52,532	50,901
無形固定資産合計	52,532	50,901
投資その他の資産		
その他	666,674	864,272
投資その他の資産合計	666,674	864,272
固定資産合計	8,113,200	8,263,357
資産合計	14,426,527	14,931,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	699,543	862,695
1年内返済予定の長期借入金	17,925	-
未払法人税等	164,344	94,628
未成工事受入金	595,307	622,880
引当金	15,435	45,086
その他	377,113	329,129
流動負債合計	1,869,668	1,954,420
固定負債		
長期借入金	94,872	-
退職給付に係る負債	317,744	335,705
その他	562,098	580,573
固定負債合計	974,714	916,279
負債合計	2,844,383	2,870,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	322,694	325,377
利益剰余金	11,413,931	11,706,271
自己株式	△655,747	△645,508
株主資本合計	11,390,877	11,696,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,266	364,513
その他の包括利益累計額合計	191,266	364,513
純資産合計	11,582,144	12,060,654
負債純資産合計	14,426,527	14,931,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,642,287	5,393,950
不動産事業売上高	1,374,687	1,697,003
兼業事業売上高	831,790	873,029
売上高合計	7,848,765	7,963,983
売上原価		
完成工事原価	5,058,909	4,808,609
不動産事業売上原価	1,032,363	1,324,777
兼業事業売上原価	855,949	841,134
売上原価合計	6,947,222	6,974,522
売上総利益		
完成工事総利益	583,377	585,340
不動産事業総利益	342,324	372,225
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	△24,158	31,895
売上総利益合計	901,543	989,461
販売費及び一般管理費	399,217	449,171
営業利益	502,325	540,289
営業外収益		
受取利息	135	1,258
受取配当金	14,824	18,460
その他	11,023	6,867
営業外収益合計	25,983	26,586
営業外費用		
支払利息	691	621
その他	0	83
営業外費用合計	691	704
経常利益	527,617	566,171
特別利益		
固定資産売却益	-	18,681
特別利益合計	-	18,681
特別損失		
固定資産売却損	24,434	-
役員退職慰労金	-	8,000
特別損失合計	24,434	8,000
税金等調整前四半期純利益	503,182	576,853
法人税、住民税及び事業税	169,804	201,958
法人税等調整額	△21,689	△15,048
法人税等合計	148,114	186,910
四半期純利益	355,068	389,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,068	389,943

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	355,068	389,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,147	173,246
その他の包括利益合計	△38,147	173,246
四半期包括利益	316,920	563,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,920	563,189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	124,872千円	123,134千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,642,287	852,629	386,671	445,119	7,326,708	7,326,708
その他の収益	-	522,057	-	-	522,057	522,057
外部顧客への売上高	5,642,287	1,374,687	386,671	445,119	7,848,765	7,848,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	825	1,604	2,429	2,429
計	5,642,287	1,374,687	387,496	446,724	7,851,195	7,851,195
セグメント利益又は損失（△）	583,377	342,324	16,341	△40,500	901,543	901,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	901,543
全社費用（注）	△399,217
四半期連結損益計算書の営業利益	502,325

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,393,950	1,192,358	440,462	432,566	7,459,338	7,459,338
その他の収益	-	504,644	-	-	504,644	504,644
外部顧客への売上高	5,393,950	1,697,003	440,462	432,566	7,963,983	7,963,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,625	28	2,654	2,654
計	5,393,950	1,697,003	443,088	432,595	7,966,637	7,966,637
セグメント利益又は損失（△）	585,340	372,225	58,115	△26,220	989,461	989,461

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	989,461
全社費用（注）	△449,171
四半期連結損益計算書の営業利益	540,289

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款一部変更)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、2026年3月6日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年3月6日から2026年3月26日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年3月27日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、2026年2月6日付で公表した「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、2026年2月6日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。